

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7111 URL https://inest-inc.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小泉 まり  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 濱田 拓也 (TEL) 03-6776-7983  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,041	18.1	△8	—	△37	—	△81	—	△84	—	△81	—
2025年3月期第1四半期	4,270	115.7	△96	—	△120	—	△134	—	△126	—	△134	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△0.77	△0.77
2025年3月期第1四半期	△1.15	△1.15

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,330	4,871	4,849	39.3
2025年3月期	13,671	4,944	4,926	36.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△10.3	250	19.7	45	6.4	0.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	109,596,485株	2025年3月期	109,596,485株
2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期1Q	109,596,485株	2025年3月期1Q	109,596,485株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における我が国経済は、円安基調が継続する中、インバウンド需要の堅調な推移や企業の設備投資意欲の向上により、緩やかな回復基調を維持いたしました。雇用環境の改善に伴う賃金上昇や個人消費の持ち直しも見られ、デフレ脱却に向けた動きが継続しております。一方で、中東情勢の不安定化によるエネルギー価格の変動リスクや中国経済の減速懸念、米国の金融政策動向による金融市場への影響等、海外発の下振れリスクに対する警戒が必要な状況が続いております。加えて、頻発する自然災害への対応、少子高齢化の進展とそれに伴う人手不足の深刻化、AI技術の急速な普及による産業構造の変化など、企業を取り巻く環境は急激に変化しており、これらの変化への適応が重要な経営課題となっております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、各事業領域で市場拡大と質的变化が同時進行しております。宅配水事業においては、自然災害の頻発による防災意識の高まりと水質への関心の増大により、ウォーターサーバー市場が継続的に成長しております。また、従来のボトル型に加え、コスト重視の顧客層に対応した給水型浄水サーバーのニーズも拡大しており、顧客の多様化が進んでおります。不動産関連サービスにおいては、不動産価格の上昇基調が続く中、新入居者の住環境サポートニーズが多様化・高度化しております。特に不動産・賃貸管理に特化したコールセンターサービスの導入が広がっており、専門性の高いサポートサービスへの需要が増大しております。ライフコンサルティング分野では、保険業界においてスタートアップとの協業による新規事業・新サービス開発が活発化し、従来の商品販売型から総合的なライフプランニングサービスへの転換が求められております。

当社グループは、これらの市場環境の変化を成長機会として捉え、イベントブースを活用した宅配水販売の拡充、不動産関連コールセンターサービスと新入居者向け生活サポートの連携強化、店舗販売チャネルを基盤とした包括的ライフコンサルティングサービスの展開を推進しております。特に、各事業領域における専門性の向上と顧客接点の多様化により、単発的な商品販売から継続的なサービス提供への事業モデル転換を加速させております。これにより、従来のフロー型収益からストック型収益への転換を一層推進し、市場環境の変化に対応できる安定した収益基盤の構築と持続的成長の実現を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,041百万円(前年同期比18.1%増)となり、営業損失8百万円(前年同期は営業損失96百万円)、税引前四半期損失37百万円(前年同期は税引前四半期損失120百万円)、非支配株主に帰属する四半期利益は3百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は84百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失126百万円)となりました。

なお、当社グループは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2025年3月31日	当第1四半期連結会計期間末 2025年6月30日	増減
資産	13,671	12,330	△1,341
負債	8,726	7,459	△1,267
親会社の所有者に帰属する持分	4,926	4,849	△76

資産は、主に営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べて1,341百万円減少し、12,330百万円となりました。

負債は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末に比べて1,267百万円減少し、7,459百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、4,849百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△151
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718	1,124

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債務及びその他の債務の減少により、147百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により、△51百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、△151百万円となりました。

上記の他、売却目的で保有する資産へ△492百万円振替えた結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は1,124百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、2025年6月26日開催の取締役会において決議した当社の特定子会社である株式会社アイ・ステーションの株式譲渡に伴い、2025年5月20日に公表いたしました業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2025年5月20日公表)	20,000	250	45	0.4
今回予想修正(B)	17,000	250	45	0.4
増減額(B-A)	△3,000	—	—	
増減率(%)	△15.0	—	—	
前期実績 (2025年3月期)	18,960	208	42	0.39

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,671	1,124
営業債権及びその他の債権	2,574	1,115
棚卸資産	199	235
その他の金融資産	130	130
その他の流動資産	194	123
小計	4,770	2,728
売却目的で保有する資産	—	2,890
流動資産合計	4,770	5,619
非流動資産		
有形固定資産	229	201
使用権資産	2,596	1,999
のれん	4,053	2,959
無形資産	1,151	1,092
その他の金融資産	708	336
繰延税金資産	120	90
その他の非流動資産	40	31
非流動資産合計	8,901	6,711
資産合計	13,671	12,330

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		2,351	1,377
有利子負債		1,324	1,240
リース負債		225	164
未払法人所得税		147	34
その他の流動負債		536	334
小計		4,585	3,151
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	931
流動負債合計		4,585	4,083
<b>非流動負債</b>			
有利子負債		1,526	1,342
リース負債		2,367	1,821
引当金		115	81
繰延税金負債		131	130
非流動負債合計		4,141	3,375
負債合計		8,726	7,459
<b>資本</b>			
資本金		100	100
資本剰余金		3,387	3,395
利益剰余金		1,439	1,354
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,926	4,849
非支配持分		17	21
資本合計		4,944	4,871
負債及び資本合計		13,671	12,330

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	4,270	5,041
売上原価	657	735
売上総利益	3,612	4,306
その他の収益	7	21
販売費及び一般管理費	3,714	4,311
その他の費用	1	25
営業損失	△96	△8
金融収益	0	0
金融費用	24	29
持分法による投資利益	0	—
税引前四半期利益(△損失)	△120	△37
法人所得税費用	13	43
四半期利益(△損失)	△134	△81
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△126	△84
非支配持分	△7	3
四半期利益(△損失)	△134	△81
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△1.15	△0.77
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△1.15	△0.77

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益 (△損失)		△134	△81
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	—
その他の包括利益合計		—	—
四半期包括利益 (△損失) 合計		△134	△81
四半期包括利益 (△損失) 合計の帰属			
親会社の所有者		△126	△84
非支配持分		△7	3
四半期包括利益 (△損失) 合計		△134	△81

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の構成 要素			
2024年4月1日		100	3,356	1,425	—	4,881	36	4,918
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)		—	—	△126	—	△126	△7	△134
その他の包括利益		—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	△126	—	△126	△7	△134
所有者との取引額等								
株式報酬取引		—	7	—	—	7	—	7
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	7	—	—	7	—	7
2024年6月30日		100	3,364	1,299	—	4,763	28	4,792

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の構成 要素			
2025年4月1日		100	3,387	1,439	—	4,926	17	4,944
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)		—	—	△84	—	△84	3	△81
その他の包括利益		—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	△84	—	△84	3	△81
所有者との取引額等								
株式報酬取引		—	7	—	—	7	—	7
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	7	—	—	7	—	7
2025年6月30日		100	3,395	1,354	—	4,849	21	4,871

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△120	△37
減価償却費及び償却費	115	129
金融収益	△0	△0
金融費用	24	29
固定資産除却損	—	22
持分法による投資損益 (△は益)	△0	—
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	611	787
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△187	△516
棚卸資産の増減 (△は増加)	66	△42
その他	△44	△50
小計	464	321
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△26
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△12	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17	△52
投資有価証券の取得による支出	△29	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△1
敷金及び保証金の回収による収入	—	2
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	—
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△156	△190
リース負債の返済による支出	△58	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134	△54
現金及び現金同等物の期首残高	1,584	1,671
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718	1,124

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△1円15銭	△0円77銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	△126	△84
基本的1株当たり四半期利益(△損失)の算定に用いる金額(百万円)	△126	△84
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	109,596	109,596
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△1円15銭	△0円77銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)の算定に用いる金額(百万円)	△126	△84
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に用いる金額(百万円)	△126	△84
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	109,596	109,596
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	109,596	109,596
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数71,903個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数71,903個)

(追加情報)

(株式併合の決議について)

当社は、2025年5月26日開催の取締役会において、普通株式15株を1株とする株式併合を行う旨を決議し、その後、2025年6月24日開催の第3回定時株主総会において当該株式併合に係る議案が承認されました。

本株式併合は、当社株式の株価水準の適正化と発行済株式数の削減を図り、株主の皆様にとっての投資環境の安定化を目的として行うものであり、株式併合の基準日は2025年9月30日、効力発生日は2025年10月1日を予定しております。

本株式併合の実施により、当社の資本金および資本剰余金等に変更は生じませんが、発行済株式数および1株当たり情報(1株当たり利益、資本合計等)に重要な影響を与える可能性があることから、重要な後発事象として開示しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイ・ステーション(以下、「I S T」という。)の全株式を株式会社No.1に譲渡することを決議しました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日付で同社の株式を譲渡いたしました。

(1)株式譲渡の目的

当社グループは、中小企業及び個人消費者に向けた取次販売を中心とした「ソリューション事業」を展開しております。

グループ各社の多くが個人向け商材の取り扱いに注力する中、I S Tは法人向けの商材・サービスを主力として事業を展開してまいりました。しかしながら、2025年3月期の業績において、個人向け他社商材の売上収益が前年同期比+229%と大きく伸長した一方で、法人向け他社商材の売上収益はI S Tが有する法人向けアセットを

当社グループ内の事業構造では十分に活かしきれない状況にありました。

こうした背景を踏まえ、当社グループは2025年6月26日に公表いたしました「I N E S Tグループ 中期経営計画」において、事業の選択と集中ならびにストック収益の最大化を中期経営計画における重点戦略として掲げ、個人向け他社商材へ経営資源の集約を進め、グループ各社のシナジー効果をより追求していく事業方針を決定いたしました。

その方針に基づき、この度法人向け事業を行うI S Tの株式譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社No. 1

(3) 譲渡の時期

2025年7月1日

(4) 当該子会社の概要

① 名称 株式会社アイ・ステーション

② 事業内容 法人・店舗向けソリューション事業

(5) 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額及び譲渡損益

① 譲渡する株式の数 20株

② 譲渡後の持分比率 ー%

③ 譲渡価額 1,400百万円

④ 譲渡損益 現在精査中